

NEWS LETTER

全国大学教育研究センター等協議会



事務局 広島大学高等教育研究開発センター
〒739-8512
東広島市鏡山1-2-2
TEL: (082)-424-6240
FAX: (082)-424-7104
URL: <http://rhe.hiroshima-u.ac.jp>

特集

センター等協議会の10年を振り返って

特集の趣旨、センター等協議会が発足してから、早いもので10年が経ちました。そこで今回のニュースレターでは、上記のような特集を組み、この10年間の協議会活動を支えてこられた4人の先生方に特に執筆をお願いいたしました。(ニュースレター編集部)

センター等協議会の10年を振り返って

有本 章

大学教育研究センター等協議会の設立は、1996年4月1日でありました。爾来、個々の会員機関はそれぞれの大学の「自己研究装置」の重責を担い、その集合体としての協議会は共同研究、情報交換、大学改革、相互交流、等の推進組織として活動を展開して、本年で満10周年を迎えることになりました。創設時から今日までを振り返りますと、歳月の過ぎるのは早いというのが偽らざる実感であります。

当時は、「省令」施設として認可されたセンターは僅かに11機関といまだ少なく、それを含め関連機関が今後増加するかどうか確信がもてない状態にありました。増加する予感がありましたものの、それ以前の長い空白時代を想起すると、半信半疑の気持ちでした。お陰様で、現在は約30機関まで増加し、その間に各種共同研究を遂行して大学改革へ寄与するなど、躍進を遂げることができました。

発足時は名称をつけるのに苦労した記憶があります。当時のセンターの名称は法則のないほど区々でしたから、それを束ねる協議会の名称をどのようにするかは知恵を絞らなければなりません。結局、わが広島大学の「大学教育研究センター」を文字って、それに「等」を付すことにした次第です。「等」として、無限包容的にしたところが味噌です。

ところが、その後叢生したセンターは名称通りにならず、多様化、機能化の一途を辿っていることは周知の通りです。現在は、元祖のわが大学をはじめとして「大学教育研究センター」を冠した機関が皆無になったのには、いささか驚かされざるを得ません。命名者としては、完全に予想がはずれ、不適切なネーミングになったのではないかと反省しておりますが、それでも「等」は現在でもなんとか通用し、面目を保っているのかと存じます。

名称はともあれ、「古い革袋に新しい酒を盛る」ということで、10周年を節目として、今後の10年に向けて誓いを新たにする必要があるのではないのでしょうか。協議会として、創設時に標榜した所期の目的を新たな気持ちで見直し、お互いに協力し合って大学改革を推進し、教育研究の一層の発展に貢献することに邁進したいと考えます。

最後に、会員機関のますますのご発展を祈念しますとともに、協議会に対して一層のご支援ご鞭撻をお願いする次第であります。

(広島大学高等教育研究開発センター長・教授・協議会会長)

センター等協議会の10年を振り返って

山本 眞一

全国大学教育研究センター等協議会の発足から10年が経過した。発足当初は会員校数11と比較的小規模であったこの協議会も、現在では倍以上の28校にまで大きくなり、大学問題とりわけ大学教育に対する各大学の関心の強さを示すものとして、まことに感慨深いものがある。その大きな理由は、大学をとりまく環境の変化の中で、教養教育のあり方を始めとしてこれまでの大学教育の内容や質が問われているためであろう。我々関係者は、全国の会員校センターにおける大学教育に関する研究や実践活動が、わが国の大学改革をリードしていくのだという自信と自覚をもって臨みたいものである。

その際我々として自覚すべきは、教員としてこの種のセンターでの研究や実践活動に当たる以上は、それが所属大学にとって役立つことは望ましいことであると同時に、それは決して他大学への波及効果を妨げるものではないということである。つまり研究や実践活動は積極的に公開され、大学関係者の共有資産としなければならない。競争も必要だが、共有はもっと大切なことであることを再認識しようではないか。そのための重要なコミュニティーとして、このセンター等協議会の役割はますます大きなものになってきていると、私は思うのである。
(広島大学高等教育研究開発センター教授・前協議会会長)

大学教育センターの活動を後押しする全国ネットワーク

小笠原 正明

1996年に「センター等協議会」が結成された時から、北海道大学に設置された高等教育機能開発総合センターの代表として10年近く引き続いて会合に参加させていただきました。センターの高等教育開発研究部には私をはじめとして理系分野の出身者しかおらず、この協議会は高等教育を基礎から勉強する場所となりました。創設期のメンバーの方々からは、さまざまな「学恩」を受けました。改めてお礼を申し上げます。

協議会の結成直後に、有本先生を代表とする学士課程カリキュラムの変容と効果に関する科研費研究に参加させてもらい、全国規模のデータに接することができました。それから10年近くの年月が経ちましたが、私の印象では、カリキュラムの内容にかかわる改革が始まったのはその研究が終わった2000年ころからであり、率直に言えば今でもあまり進んでいません。

問題は今も昔も discipline にあります。大学のカリキュラムを構成する個々の要素は、discipline を離れると大学の科目として成立せず、一方、discipline にまかせておくと限りなく細分化が進んで特殊化するという傾向があります。このバランスをとって大学全体としての整合性と調和をはかるためには、discipline の縦系に対して強靱な横系を張る必要があります。近年、学生間のコミュニケーション能力のみならず教員間のコミュニケーション能力も低下の傾向にあるので、この仕事には相当な力技が必要です。協議会はそのようなセンターの仕事の後押しする全国的なネットワークとして、これまで以上に重要な役割を果たすことになるでしょう。
(東京農工大学大学教育センター教授)

センター等協議会の10年を振り返って

津田純子

新潟大学・大学教育開発研究センターはセンター等協議会が発足する2年前、平成6年に学内措置で設置された。そのおかげで、協議会設立時に11あった構成機関の一つとなり、研究交流や情報交換を主旨とする協議会活動に参加でき、大いに恩恵に浴したのである。

協議会の10年間に、新潟大学では初代吉村センター長の奮闘後二代のセンター長が中心となって、学内外の期待に応えるようセンター活動を具体化してきた。当初センターは、教養部廃止後の教養教育実施を支援する

役割を担い、学外の新しい教育改革の試みを積極的に参考にして、その範囲で授業評価や CAP 制・GPA 制の導入、新カリキュラム、全学FD開催の定例化をしている。このような改革に取り組むことができたのは、協議会での先輩諸機関との情報交換、共同研究を通しての人的交流があったからであった。協議会の共同プロジェクトに参加した二代目小林センター長は、「揺籃期にあったセンターが児童期に成長できたのは、協議会のおかげである」としている。センターが平成 12年に三名の専任スタッフ付きの施設として省令化されて、専任となった私たちも協議会に参加し共同プロジェクトのおかげで海外調査を実現させ、FDについて広い視野と人的ネットワークをえることができ、大変感謝している。

現在センターは、新学士課程教育システムの支援機関としての役割とFDの本格化が求められる段階にあり、FD先進国で整備されてきているFD担当組織への本腰を入れた支援を、私たちは協議会活動に期待したい。

(新潟大学大学教育開発研究センター教授)

【新加盟校挨拶】

国立教育政策研究所高等教育研究部について

研究部長 塚原修一

当研究所は文部科学省の所轄機関であり、高等教育研究部は平成 13年 1月の省庁再編成にともなって誕生した新しい研究部です。高等教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究を行うことを目的としています。現在は、部長をふくむ 4名の研究職員で構成されています。大学のセンターとは異なり、政策の企画立案に資する研究を行うことを活動目標としますが、さしあたり、内外の政策動向などに関する研究や、大学等の改革動向などにかかわる研究を実施しています。これまでの主な実績には次のものがあります。

- 新しい時代における大学と産業社会との関連システムの構築に関する調査研究（平成 13～17年度）
- 高等教育市場の国際化状況における政府と質保証の役割（科研費、平成 15～17年度）
- 大学における教育改善等のためのセンター組織の役割と機能に関する調査研究（平成 17～19年度）
- 高等教育財政の課題と方向性に関する調査研究（平成 18～19年度）
- 大学経営の高度化とそれを支援する政策のあり方（科研費、平成 18～20年度）

このうち、センター組織の調査研究につきましては、ご多用中にもかかわらず多くのセンターにご協力をいただきまして、ありがとうございました。この場をかりて御礼を申し上げます。今後とも、各大学のセンター等との交流を深めつつ活動をすすめてまいりますので、ご指導とご助力をたまわりますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

岩手大学大学教育総合センター紹介

センター長 玉真之介

岩手大学は、平成 16年 4月の法人化を期に、全学共通教育企画・実施部門と教育評価・改善部門、専門教育関係連絡調整部門の 3部門構成で大学教育センターを開設しました。専任教員も 3名配置し、昨年度後期までに 3名が揃いました。スタートして取り組んだ主な課題は、全学共通教育を全教員の関心、協力の下に行うための改革案作りと学生による授業評価をはじめとするFD活動です。

前者は、1年遅れで平成 19年度実施の改革案が認められるところまで来ました。FD活動については、優秀授業の表彰、FD合宿研修、授業公開などが定着しています。

平成 18年度からは、さらに部門を 3つ増やして大学教育総合センターに拡充しました。加わったのは、入試部門、学生生活支援部門、就職支援部門です。これらはいずれも全学委員会で取り組んできましたが、全学的観点による企画・立案機能の強化と部門間の横の連携を強化する観点からセンターに統合しました。入試部門には、新たに専任教員を 1名配置しています。

各部門には、4つの学部から選出された兼務教員を配置し、定例の部門会議で課題の洗い出しと解決・改善に取り組みます。6部門の大所帯で上手く動いていくかどうか不安なところもあります。協議会に加盟されている諸センターから学ばせていただきたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

大分大学高等教育開発センターの紹介

センター長 大岩幸太郎

大分大学高等教育開発センターは、平成17年4月に大分大学大学教育研究支援センターの改組により、「高度で個性的な特色ある教育改革のための学内横断的事業や各学部及び研究科の教育課題に対応した支援事業等を学内組織と密接に連携し推進する(センター規定)」ことを目的として設置されました。

これらの業務を遂行するための組織として、「高等教育開発部門」、「コミュニケーション能力開発部門」、「教育方法開発部門」、「教育評価開発部門」の4部門をおき、運営委員13名、4部門に延べ20名の研究員および2名の事務職員を合わせて35名の教職員が所属しています。

センターの設置に当たって、特別教育研究経費(教育改革)による「教育支援システム」が設置されました。このシステムでは、電子ホワイトボード上の記録とともに授業場面を記録し、板書を含めた質の高い授業記録を配信することができます。平成18年度から授業コンテンツの収集を開始し、編集等の作業を進めつつ、本格的な稼働に向けて準備を進めています。また、本学は旦野原地区と挾間地区の二つのキャンパスに分かれています。本システムに含まれる遠隔授業システムによって、質の高い映像と音声の送受信が可能となりました。

さらに授業評価についても、授業ごとのアンケート調査が可能となり、きめ細かなデータ収集による授業改善を目指しています。これらの設備を有機的に連携させ、同時に利用者を増やすことで、本学の教育水準を上げるよう取り組んでいます。

鹿児島大学教育センターの紹介

センター長 根建心具

鹿児島大学教育センターは、本学における大学教育の充実・改善のための研究開発を実施し、共通教育や外国語教育の企画・実施を担う部局として平成15年10月に設置されました。本センターは、「高等教育研究開発部」、「共通教育企画実施部」、「外国語教育推進部」の3つの部門から構成されており、現在、センター長、副センター長、上記3部門の長(うち1名は専任)、専任教員6名(高等教育研究開発部2名、外国語教育推進部4名)を中心に、全学からの協力を得ながら運営されています。

高等教育研究開発部は、教育方法、授業評価、教育評価、FDの研究開発等を担っており、特にFDについては同部門の下に全学レベルの「FD委員会」が設置されています。昨年は、FDワークショップや講演会(寺崎昌男氏を招聘)、学生との意見交換会を企画・実施しました。

共通教育企画実施部は、教養部(～H9年)や共通教育委員会(～H15年)を継承し、本学の共通教育の調査・企画・運営を担当しており、これまで共通教育と専門教育との有機的連携に関する調査、「鹿児島探訪」等の新しい授業の開発・実施を行っています。

外国語教育推進部は、本学における外国語教育に関する企画・実施・改善を担う組織として、専任教員も日本人教員2名、ネイティブ教員2名(英語)を擁しています。今年度からは、昨年からの検討を進めてきた「インテンシブ英語」を開講し、英語教育の少人数化・高度化を図っています。

現在は、これまでの取組みと併せ、共通教育におけるカリキュラムの見直しやGPA制度の導入検討、Eラーニングの整備に着手する一方、来年度受審予定の認証評価(大学評価・学位授与機構)や法人評価への対応も進めています。当センターの概要や活動内容については以下のウェブサイトをご覧ください。

(<http://kyoutsu.kuas.kagoshima-u.ac.jp/educen/>)